

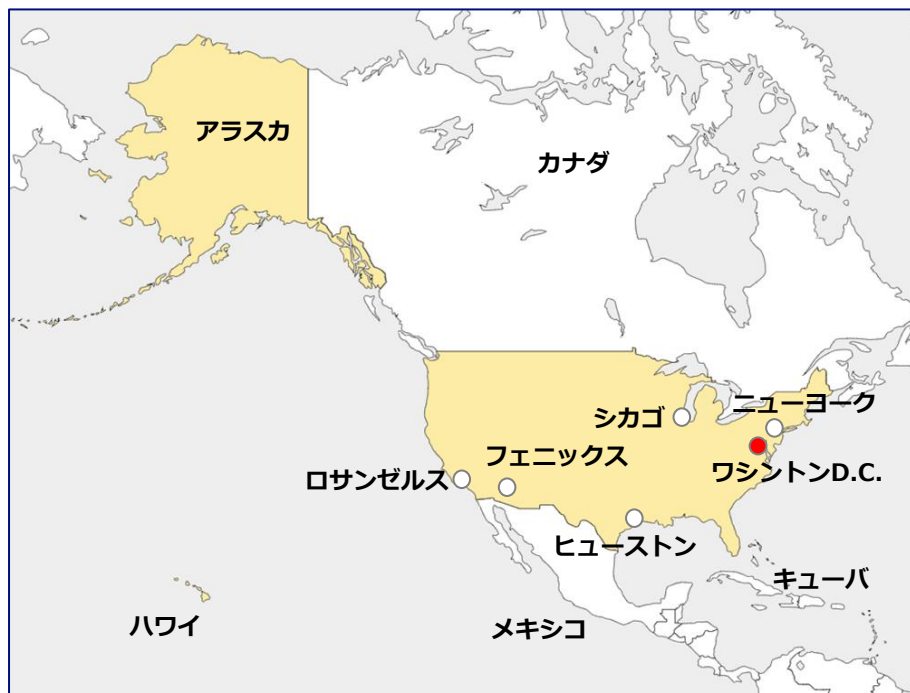
スポーツ産業国際展開カントリーレポート

スポーツ産業の市場環境等に関する基本情報



アメリカ合衆国

United States of America



都市名	人口 (万人)
ニューヨーク	854
ロサンゼルス	398
シカゴ	270
ヒューストン	230
フェニックス	162

出所) 国際連合「Demographic Yearbook System」(2016年)

目次

スポーツ関連

【市場情報】

- スポーツ産業市場規模推移 2
- 主要コンテンツ市場情報 3
- スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上 5

【スポーツ習慣】

- 現地で盛んな競技 6
- 一人当たりスポーツ支出 8
- 主なスポーツリーグ・スタジアム 9

【業界情報】

- 日本のクラブチームとの連携クラブ概要 11
- 現地主要企業 13
- 教育分野におけるスポーツの活用動向 15
- スポーツ産業に係る日本企業の進出状況 16
- スポーツテック分野スタートアップへの投資動向 20

【展示会、国際競技大会等開催情報】

- 商談会・展示会開催情報 21
- 国際競技大会開催情報 23

【政策動向】

- スポーツ基本計画概要 25
- SDGsへのコミットメント、SDGs×スポーツの取組 26

一般概況

【経済】

- 人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成 29
- GDP、GDP成長率、一人当たりGDP 30
- 世帯所得分布 31
- 賃金 32
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響 33

【健康・医療】

- 医療費支出 34
- 疾病構造・死亡要因 35

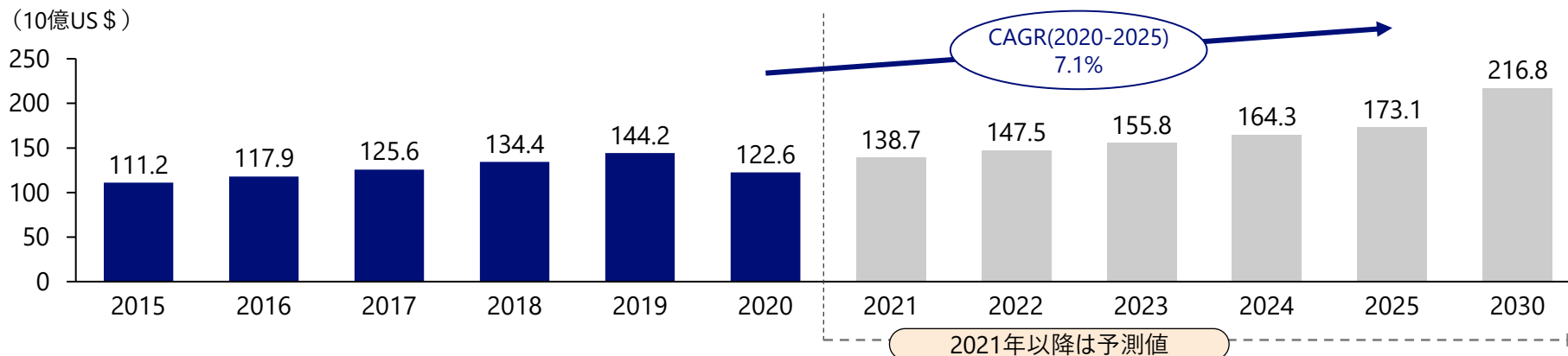
【規制】

- 外資に関する規制 36

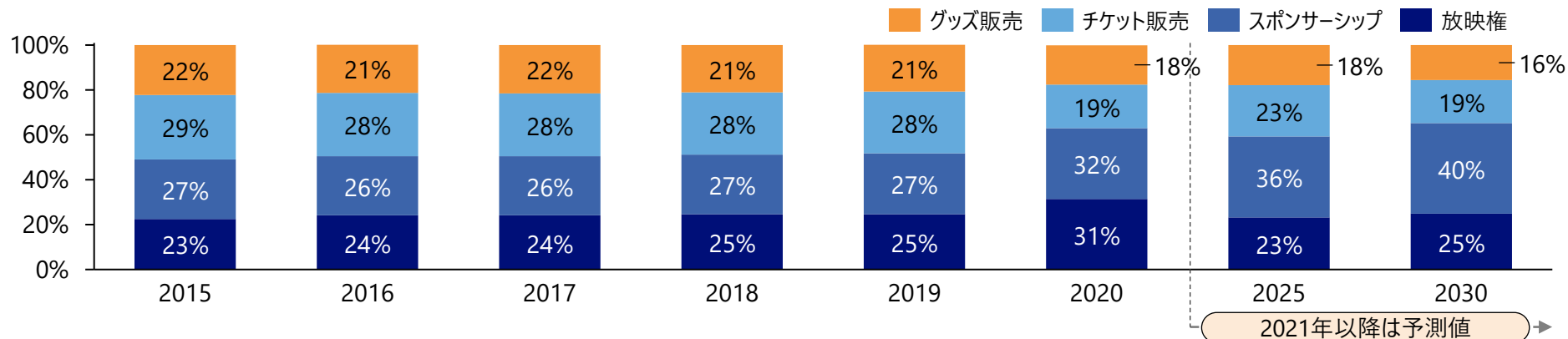
スポーツ産業市場規模推移

- 2020年のアメリカにおけるスポーツ産業市場規模は約1,226億ドル（約14兆円）で、世界最大の市場となっている。
- アメリカでは“スポーツの価値、クラブの価値”に注目したスポーツ分野、特に“スポーツテック”へのスポンサーシップへの投資の動きが活性化している。また、観戦価値向上等においてビッグデータ、AI、VR等テクノロジーがスポーツ分野で積極的に導入されており、市場の成長を支える一因となっている。

スポーツ産業市場規模推移



コンテンツ別市場規模シェア推移



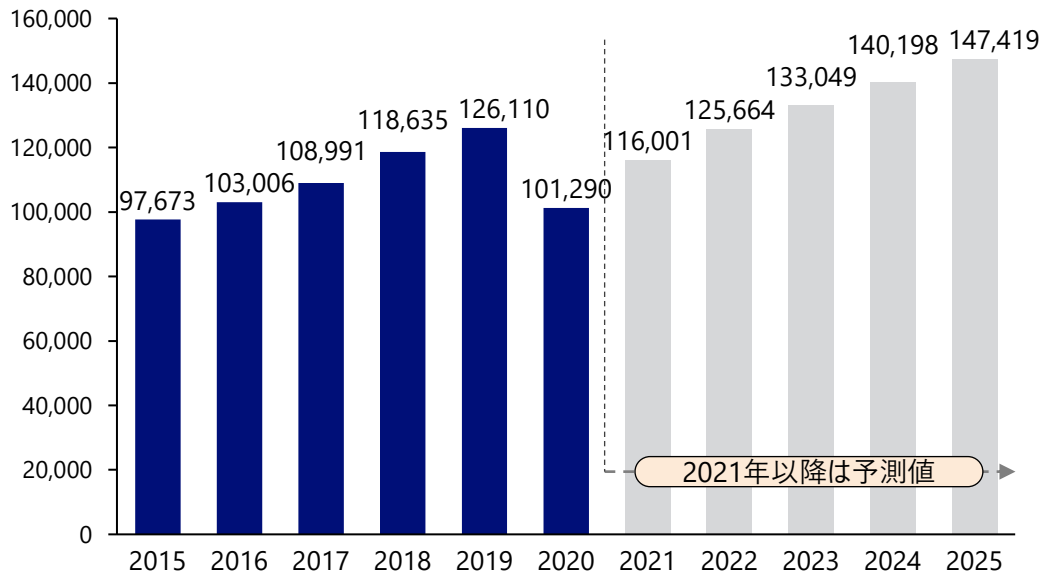
主要コンテンツ市場情報 (スポーツウェア市場)

↑ スポーツウェア市場

- 2020年のアメリカのスポーツウェア市場は約1,013億ドル (約11.5兆円)。CAGRは8.0% (2020-2025) と予測されている。
- Nikeが2020年の市場シェア約18%を維持する業界のリーディングプレイヤーとなっている。
- ここ数年で家庭での日常着にカジュアルな運動着が選択されるようになったほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響で自宅での運動のためのスポーツウェアも多く購入されている。
- Nikeやadidas、Outdoor Voices等は自宅でのトレーニング体験をサポートするため、バーチャルのトレーニングクラスの提供を開始。フィットネスアパレルのLululemonもホームフィットネス用の鏡を販売するMirror社を買収し、ホームフィットネスのトレンドに対応している。

スポーツウェア市場規模推移

(100万US\$)



(出所) Euromonitor International PassportよりNRI作成

スポーツウェア市場におけるシェア (2020年)

(単位: %)



主要コンテンツ市場情報 (フィットネス市場)

フィットネス市場

■ 市場概要

- アメリカのフィットネスクラブ業界は2017年に300億ドルの収益を上げ、世界の34.4%のシェアを獲得している。
- 2017時点で約39,000のフィットネスクラブが存在し、会員数は約6,090万人に上る。
- フィットネスクラブでは、フリーウェイトやウェイトリフティングエクササイズ機器とは別に、多目的フィットネスクラブとして機能し、ヨガ、ピラティス、ダンス等のプログラムやレクリエーション施設やスパ施設も提供している。また、女性はエアロビクスとヨガ、男性はウェイトリフティングとランニングを好む傾向も確認されている。

■ 市場トレンド

- アメリカでは政府主導でフィットネス習慣を促進する健康的な生活への意識付けが行われている。一部都市では、人々が炭酸飲料を飲むことを思いとどまらせ、肥満の危険性に対する意識を高めるため、ソーダ税を導入している。また、食生活についても、オーガニック食品の販売売上が2010年から2018年にかけてCAGR9.6%で向上し、2018年に479億ドル（約5.5兆円）となっている。
- また、フィットネスウェアラブルユーザ数も増えており、よりアクティブで健康的なライフスタイルが推進されている。

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

- アメリカにおけるスポーツ産業の従業者数割合、事業者数、大規模事業者が多い一方で、特にスポーツテック分野ではユニークな技術・サービスを有するスタートアップが多数登場しており、スタートアップ投資も活況となっている。大企業とスタートアップとの協業事例も目立っており、今後も成長の余地が大きな分野といえる。

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

国	スポーツ産業従業者数割合 (%)	スポーツ産業事業者数	1事業者当たりの売上 (ドル)
サウジアラビア	0.30%	25,467	122,437
イギリス	0.26%	72,371	231,733
アメリカ	0.22%	43,441	2,823,163
シンガポール	0.16%	996	1,851,950
韓国	0.13%	24,357	272,094
フランス	0.13%	34,663	276,974
フィリピン	0.12%	7,802	196,463
日本	0.10%	20,164	1,254,952
インドネシア	0.09%	86,631	37,777
中国	0.08%	160,508	342,474
タイ	0.08%	14,659	145,558
ベトナム	0.05%	1,821	450,457
インド	0.05%	173,683	16,521
オーストラリア	0.03%	3,036	1,946,384

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。「スポーツ産業従業者数割合」は全人口に対するスポーツ産業従業者数の割合

(出所) Sports Global Market Opportunities And Strategies To 2030

現地で盛んな競技 (1/2)

- 4大スポーツ (野球<MLB>、フットボール<NFL>、バスケットボール<NBA>、アイスホッケー<NHL>) は全米に展開されるチームがあり、地域貢献の役割も果たしている。4大スポーツは年中休みなくシーズンが続くため様々なスポーツのファンが存在する。特にNFLはスポーツ観戦の最大のコンテンツとなっている。4大スポーツのチームがないエリアは大学のスポーツチームがその対象となり、カレッジフットボールでは大学のスタジアムに試合当日数万人を集客する等、プロのチーム並みの集客力を誇る。
- 男子サッカー、女子サッカー、テニス、ゴルフなども人気がある。
- 国際大会で好成績を収めているスポーツは、競泳、陸上、レスリング等。

東京2020大会におけるアメリカの競技別メダル獲得数

オリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
競泳	30	11	10	9
陸上競技	26	7	12	7
レスリング	9	3	2	4
射撃	6	3	2	1
体操競技	6	2	2	2
ボクシング	4	0	3	1
飛込	3	0	2	1
ゴルフ	2	2	0	0

競技	メダル総数	金	銀	銅
バスケットボール	2	2	0	0
自転車競技 (トラック)	2	1	0	1
フェンシング	2	1	0	1
馬術	2	0	2	0
野球ソフトボール	2	0	2	0
ウエイトリフティング	2	0	1	1
トライアスロン	2	0	1	1
スケートボード	2	0	0	2

(出所) Olympics.com「メダル順位」

現地で盛んな競技 (2/2)

東京2020大会におけるアメリカの競技別メダル獲得数

パラリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
陸上競技	41	10	17	14
水泳	35	15	10	10
自転車競技 (ロード)	7	3	1	3
トライアスロン	5	3	2	0
馬術	3	2	0	1
車いすバスケットボール	2	1	0	1
卓球	2	1	0	1
アーチェリー	1	1	0	0
シッティングバレーボール	1	1	0	0
カヌー (スプリント)	1	0	1	0
車いすラグビー	1	0	1	0

競技	メダル総数	金	銀	銅
ゴールボール	1	0	1	0
自転車競技 (トラック)	1	0	1	0
柔道	1	0	1	0
ボート	1	0	1	0
テコンドー	1	0	0	1

一人当たりスポーツ支出

■ アメリカにおける2020年の一人当たりスポーツ支出は371.6ドル (約4.2万円)。

一人当たりスポーツ支出 (国別)

国	一人当たり スポーツ支出 (ドル)
アメリカ	371.6
シンガポール	319.7
イギリス	249.4
オーストラリア	229.7
日本	201.2
フランス	147.7
韓国	128
サウジアラビア	89.7
中国	39.1
タイ	30.6
フィリピン	14.1
インドネシア	12.1
ベトナム	8.4
インド	2.1

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。

主なスポーツリーグ

■ アイスホッケー<NHL>、フットボール<NFL>、バスケットボール<NBA>、野球<MLB>が4大リーグとなっている。

リーグ名称	競技	設立年	チーム数	開催時期	観客動員数*	主要チーム**	主要スポンサー***
Major League Baseball (MLB)	野球	1977	30	4月～11月	約6,850万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> Atlanta Braves Houston Astros LA Dodgers Boston Red Sox 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America、Budweiser、Camping World、Chevrolet、Gatorade、Google、Mastercard
National Hockey League (NHL)	アイスホッケー	1917	32	1月～7月	約2,200万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> Tampa Bay Lightning Montreal Canadiens Vegas Golden Knights NY Islanders 	<ul style="list-style-type: none"> Discover、Honda、MassMutual and Scotiabank
National Basketball Association (NBA)	バスケットボール	1946	30	12月～7月	約2,190万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> Milwaukee Bucks Phoenix Suns LA Clippers Atlanta Hawks 	<ul style="list-style-type: none"> Microsoft、American Express、Nike、Google、AT&T
National Football League (NFL)	アメリカンフットボール	1920	32	9月～1月	約1,717万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> Tampa Bay Buccaneers Kansas City Chiefs Green Bay Packers Buffalo Bills 	<ul style="list-style-type: none"> Verizon Wireless、Procter & Gamble、Caesar's Entertainment、Fanatics Inc、Amazon、Oakley、Pepsi、Nike、Anheuser-Busch
メジャーリーグサッカー (MLS)	サッカー	1996	27	2月～12月	約869万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> Columbus Crew SC Seattle Sounders FC New England Revolution Minnesota United FC 	<ul style="list-style-type: none"> Adidas、Allstate、AT&T、Audi、Captain Morgan、Coca-Cola、Target
メジャーリーグラグビー (MLR)	ラグビー	2018	13	3月～8月	不明	<ul style="list-style-type: none"> LA Giltinis Rugby ATL Rugby United NY Utah Warriors 	<ul style="list-style-type: none"> American Airlines、Gieco、Winter Green、Guranteed Rate、OFX

*2019シーズンにおける観客動員数 **直近のシーズンにおける順位上位チームを記載 ***リーグの主要スポンサー企業を記載

主なスタジアム

主なスタジアム

スタジアム名	都市	収容人数	設立年
Bristol Motor Speedway	ブリistol	153,000	1961 (改修: 2007)
Michigan Stadium	アナーバー	107,601	1927 (改修: 2010)
Beaver Stadium	ユニバーシティ パーク	106,572	1960 (改修: 2001)
Ohio Stadium	コロンブス	104,944	1922 (改修: 2014)
Kyle Field	カレッジステーション	102,733	1927 (改修: 2015)

出所) World Stadiums

日本のクラブチームとの連携クラブ概要

日本のクラブとの協定締結等が確認されるクラブの主要スポンサー、オーナー

リーグ名 (競技)	クラブ名	主要スポンサー企業	オーナー	連携先日本リーグ・クラブ
メジャーリーグサッカー (サッカー)	D.C. UNITED	Heineken, Adidas, Continental, Grant Thornton, Captain Morgan, Allstate, McDonalds, Valvoline, Ticketmaster, Audi	Jason Levien* Steve Kaplan *Swansea City Football Club等、複数のスポーツ資産に投資	FC町田ゼルビア
米大女子サッカー2部 (サッカー)	SDSA Women's Team (U.S. Women's Soccer Second Division WPSL)	Wislon Auto Family, Winning Ways Training, ReSure, Sportz Studio, Capelli, Select, Eleven, Carbon Athletics, Hiji Band, InStat	Sean Jones	AC長野パルセイロ、長野パルセイロレディース
USLプレミアデベロップメントリーグ (サッカー)	San Diego Zest FC (PDL, now USL2 League)	Select, The Aspire Group, AstroTurf, Brandt, Currex, Esto Retractable, Factoreal, Falcon structures, FanCompass, FanThreeSixty	Chase S Yamauchi	アビスパ福岡
メジャーリーグサッカー (サッカー)	Real Salt Lake	America First Credit Union, LifeVantage, Zions Bank, Altabank, Bacon, Coca-Cola, Continental, Interform, RioTinto, Toyota	David Blitzer Smith Entertainment Group	松本山雅FC
メジャーリーグサッカー (サッカー)	New York City FC	Eithad Airways, Ford, Heineken, Nissan, Adidas, Baron, Captain Morgan, Cisco, Cintron, Continental, EA Sports	Brad Sims The City Football Group	横浜F・マリノス

日本のクラブチームとの連携クラブ概要

日本のクラブとの協定締結等が確認されるクラブの主要スポンサー、オーナー

リーグ名 (競技)	クラブ名	主要スポンサー企業	オーナー	連携先日本リーグ・クラブ
WNBA (バスケットボール)	Washington Mystics	Custom Ink, Bud Light, Papa John's, Xfinity, Northern Virginia Orthodontics, Window Nation, Old Towne Pet Resort, Hilton Garden Inn DC Downtown, The Washington Post, Fresh Vine Wine	Monumental Sports & Entertainment <small>*NBAチームのthe Washington Wizardsも所有</small>	富士通レッドウェーブ
メジャーリーグラグビー (ラグビー)	Seattle Sea Wolves	WaFd Bank, Virginia Mason Franciscan Health, USI, Elysian Brewing, BECU, Westfield Southcenter, AXS, Olli Salumeria, Seattle Southside, Brooks, Portage Bay Café	Adrian Balfour Shane Skinner	浦安D-Rocks

現地主要企業 (スポーツ用品)

現地主要企業 (スポーツ用品)

企業名称	カテゴリ	売上 (百万円、2019年度)	概要
Dick's Sporting Goods Inc	スポーツ用品	1,018,947	スポーツ用のアパレル、フットウェア、および機器を販売
Academy Sports and Outdoors Inc	スポーツ用品	604,864	スポーツ用品およびアウトドアレクリエーション製品の小売
iFIT Health & Fitness Inc	スポーツ用品	185,568	健康とフィットネスのサブスクリプションサービス提供
Academy Ltd	スポーツ用品	160,144	スポーツ用品、靴、アパレル店のオペレーター
Sportsman's Warehouse Holdings Inc	スポーツ用品	154,348	アウトドアスポーツ用品の小売
Hibbett Inc	スポーツ用品	150,934	スポーツ用品の小売
Big 5 Sporting Goods Corp	スポーツ用品	111,162	米国西部でスポーツ用品の販売を行っている専門小売企業
Escalade Inc	スポーツ用品	29,215	スポーツ用品を製造および販売
Clarus Corp	スポーツ用品	23,916	アウトドア用品とライフスタイル製品のデザイナー、開発者、製造業者、販売業者
Cadillac Mountain Sports	スポーツ用品	5,520	スポーツ衣料品小売店

(出所) SPEEDA「スポーツ用品店業界の動向 -アメリカ市場-」「フィットネスクラブ業界の動向 -アメリカ市場-」よりNRI作成

現地主要企業 (フィットネスクラブ)

現地主要企業 (フィットネス業界)

企業名称	カテゴリ	売上 (百万円、2019年度)	概要
WW International Inc	フィットネスクラブ	147,132	減量ソリューションの最大のグローバルプロバイダー
Town Sports International Holdings Inc	フィットネスクラブ	50,891	フィットネスクラブ事業
Tivity Health Inc	フィットネスクラブ	46,731	フィットネス、ヘルスケアソリューションを提供
Equinox Holdings Inc.	フィットネスクラブ	43,666	高級フィットネスクラブ運営
Planet Fitness Inc	フィットネスクラブ	43,412	米国のフィットネスセンターのフランチャイズおよび運営会社
Xponential Fitness Inc	フィットネスクラブ	11,380	プティックフィットネスブランド
F45 Training Holdings Inc	フィットネスクラブ	8,788	フィットネスフランチャイズ
Plus One Holdings Inc.	フィットネスクラブ	8,498	フィットネスクラブ運営
In-Shape Health Clubs Inc.	フィットネスクラブ	6,224	フィットネスクラブ運営
Snap Fitness	フィットネスクラブ	5,299	家族向けのフィットネスクラブ運営

(出所) SPEEDA「スポーツ用品店業界の動向 -アメリカ市場-」「フィットネスクラブ業界の動向 -アメリカ市場-」よりNRI作成

教育分野におけるスポーツの活用動向

U.S. Center for SafeSport

- U.S. Center for SafeSportは、安心安全なスポーツコミュニティの構築に取り組んでいる独立した非営利団体であり、就学前の子供のための SafeSport コースアスリートトレーニングコースを提供している。
- 本コースは 就学前の子供たちには年齢に応じて、中学校と高校には無料のオンライン トレーニングとして未成年のアスリートとその保護者または介助者向けの入門用コースとして設計されている。
- トレーニングコースは、いじめや虐待などの不正行為が発生する可能性が低いスポーツにおけるより良い環境の重要性と、虐待が発生した場合の報告先を明確にすることを目的としている。
- 子供の受講には、両親/法定後見人がアカウントを作成する必要があり、実際の年齢または発育年齢に基づいて子供に最適なコースを選択することが可能となっている。

USA Baseball

- USA ベースボールは2018 年に、アスリートを対象にフィールドの内外でポジティブな影響を与えられるような環境を提供することを目的として、コーチと保護者に向けてツールを提供する新たなオンラインコースを設立した。
- コースのトピックは主に精神的な準備、スポーツ環境のエンジニアリング、コーチング哲学の構築。また、このコースは、コーチや保護者が、子供やアスリートのスポーツ経験における自分たちの役割についてブレインストーミングやノートへの書き出して振り返りを行うためのさまざまな機能を提供している。
- USA ベースボールの最高開発責任者である Rick Riccobono 氏は、「他のスポーツやオリンピック ムーブメント全般のベストプラクティスを分析し、そこから学ぶことには大きな価値があり、それはユース スポーツの経験とそれを形成するのに役立つフィールド内外の側面に対するグローバルなアプローチを反映している」としている。

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況（1/4）

現地法人名	日本側の主な出資企業	資本金（ドル）	出資比率（%）	従業員数	事業内容
Round One Entertainment Inc.	ラウンドワン	15,000万	100	299	ボウリング場、カラオケ、ゲームセンター等の遊戯場経営
Asics America Corp.	アシックス	12,300万	間接出資もしくは不明	145	スポーツ用品等の販売及び米州の子会社の統括
Yamaha Motor Manufacturing Corp.of America	ヤマハ発動機	10,779万	間接出資もしくは不明	1,288	ゴルフカー、ウォータービークル、A T V（四輪バギー車）の開発・製造
Mizuno USA,Inc.	ミズノ	6,500万	100	322	スポーツ品の製造・販売
Sanyo Foods Corp.of America	サンヨー食品	6,250万	100	37	即席麺の製造及びゴルフ場の経営
Roger Cleveland Golf Company,Inc.	住友ゴム工業	3,050万	100	不明	ゴルフクラブの製造
GDO Sports,Inc.	ゴルフダイジェスト・オンライン	3,003万	100	1	北米でのゴルフ関連事業
Yonex Corp.	ヨネックス	2,300万	100	35	スポーツ用品の販売他
Daiwa Corp.	グローブライド	1,763万	100	52	釣用品、ゴルフ用品の販売
GolfTEC Enterprises LLC	ゴルフダイジェスト・オンライン	1,715万	間接出資もしくは不明	418	米国、カナダにおけるゴルフレッスンチェーン店の運営

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況（2/4）

現地法人名	日本側の主な出資企業	資本金（ドル）	出資比率（%）	従業員数	事業内容
Asics Digital Inc.	アシックス	1,415万	100	不明	フィットネストラッキングアプリの運用
Shimano North America Holding, Inc.	シマノ	1,400万	95	198	自転車部品、釣具、靴及びアクセサリ、自動車部品の販売
UST-Mamiya, Inc.	マミヤ・オーピー	1,299万	間接出資もしくは不明	33	ゴルフ用品の販売
G.Loomis, Inc.	シマノ	945万	間接出資もしくは不明	115	釣具ロッドの製造・販売
Goldwin America, Inc.	ゴールドウイン	900万	100	4	スポーツウエアの輸入・販売
Capcom Media ventures, Inc.	カプコン	500万	100	不明	映像、eスポーツ事業の企画・運営
Fujikura Composite America, Inc.	藤倉コンポジット	400万	100	22	ゴルフクラブ用カーボンシャフトの販売
Hunter's Creek Golf Course, Inc.	日神グループホールディングス	100万	100	不明	ハンターズ・クリーク・ゴルフコースの運営
Efuego Corp.	T S I ホールディングス	100万	88	不明	アクションスポーツ専門のE CサイトT a c t i c s . c o mの運営他
Majesty Golf USA, Inc.	マジエスティゴルフ	90万	100	3	ゴルフ用品の販売

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況 (3/4)

現地法人名	日本側の主な出資企業	資本金 (ドル)	出資比率 (%)	従業員数	事業内容
The Golf Exchange, Inc.	スクエアツウ・ジャパン	40万	100	4	ゴルフクラブ, ゴルフ用品の小売・卸売
Mikasa USA, Inc.	ミカサ	37万	100	不明	運動用ボール・関連商品の販売
Takashima(U.S.A.), Inc.	高島	30万	100	2	アパレル, 繊維資材, スポーツグッズの輸出入・販売
MCA Golf, Inc.	三菱ケミカル	30万	間接出資もしくは不明	不明	ゴルフシャフトの販売
Curves For Women II, L.C.	カーブスホールディングス	5,560	100	不明	フィットネスクラブ向け機器の販売
Curves International Holdings, Inc.	カーブスホールディングス	2,994	100	不明	フィットネスクラブのF C展開
Innovative Textiles, Inc.	シマノ	2,375	間接出資もしくは不明	151	釣具の製造
Meridian Central, Inc.	セントラルスポーツ	1,000	間接出資もしくは不明	不明	ゴルフ場の経営
Molten U.S.A. Inc.	モルテン	不明	100	不明	スポーツ用品の販売
Bridgestone Golf, Inc.	ブリヂストンスポーツ	不明	100	不明	ゴルフ用品の販売

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況 (4/4)

現地法人名	日本側の主な出資企業	資本金 (ドル)	出資比率 (%)	従業員数	事業内容
Hawaii Prince Hotel Waikiki LLC	西武ホールディングス	不明	間接出資もしくは不明	不明	ホテル, ゴルフ場の経営
Aldila, Inc.	三菱ケミカル	不明	100	不明	炭素繊維製ゴルフシャフト
Mauna Kea Resort LLC	西武ホールディングス	不明	間接出資もしくは不明	不明	ホテル, ゴルフ場の経営
Red Peak Group LLC	博報堂 D Y ホールディングス	不明	間接出資もしくは不明	不明	スポーツ・音楽イベントのスポンサーシップ・ホスピタリティプログラムの提供を通じた体験型プロモーション
Dentsu Sports, LLC	電通グループ	不明	間接出資もしくは不明	不明	北米のフル・スポーツ・エージェンシーへの投資のリターンの最大化及びスポーツ事業の多角化と拡充
Performance Materials Corp.	東レ	不明	間接出資もしくは不明	不明	スポーツ用品・靴・医療用途向け熱可塑コンポジット, ラミネートの製造・販売
Shimizu International Production Services LLC	シミズオクト	不明	間接出資もしくは不明	不明	舞台美術の製作, イベントの運営, 映像製作, 体育施設の運営管理
Hawaii Prince Hotel Waikiki LLC	西武ホールディングス	不明	間接出資もしくは不明	不明	ホテル, ゴルフ場の経営

スポーツテック分野スタートアップへの投資動向

- 近年では、オンラインでのフィットネスサービスやコンディション管理のデバイスの開発・提供を行うスタートアップへの投資事例が多く確認されている。

スポーツテック分野スタートアップへの主な投資事例

企業名	調達年月	設立年度	企業概要	調達額
Apptio	2022年8月	2007	・テクノロジーの経営資源と投資ニーズを統合的にマネジメントし、IT価値を最大化することで、継続的なビジネスインパクトをもたらす事業経営を支援。	2,700万リアル
Hydrow	2022年3月	2017	・水上、屋外でのパドリング体験を家庭に提供する、ホーム・コネクテッド・パドラーのリーディングカンパニー。	5,500万米ドル
WHOOP	2021年8月	2012	・WHOOPは、回復時間、トレーニング時間、睡眠時間を記録し、エリートアスリートやチームの勝利に貢献するパフォーマンス最適化システム、ウェアラブルデバイスを提供。	2億米ドル
Ergatta	2021年4月	2019	・テクノロジー、デザイン、人間の創意工夫によって日々のフィットネスを通して人々の生活を向上させるスタートアップ。次世代のデジタルフィットネス機器を開発。	3,000万米ドル
Tempo	2021年4月	2015	・会員のフィットネスゴール達成をサポートするために、リアルタイムガイダンスと競技用ウェイトを備えた初の家庭用フィットネススタジオであるテンポスタジオを提供	2億2,000万ドル
Tonal	2021年3月	2015	・人工知能と専門家によるコーチングで筋力トレーニングを提供するスマートホームジム。 ・壁に設置された機器を通じて、パーソナライズされたワークアウトを提供。	2億5,000万米ドル
Strava	2020年11月	2009	・ランナーやサイクリストが自分の活動を記録し、パフォーマンスを比較したり、コミュニティで競い合うことができるオンラインネットワーク。	1億1,000万米ドル
Zwift	2020年9月	2014	単調な室内サイクリングやランニングを、ダイナミックでソーシャルなアドベンチャーに変えるインタラクティブなフィットネス・プラットフォームを提供。 ・ゲーム技術を使ってアウトドア体験を室内に持ち込み、自宅での運動を楽しく、魅力的なものに	4億5,000万米ドル
Peloton	2019年7月	2012	・Peloton は、ライブ/オンデマンドのプティックスタジオクラスでフィットネスを再構築するインタラクティブなフィットネスプラットフォーム。	19億米ドル

商談会・展示会開催情報

アメリカで開催されるスポーツ関連の商談会・展示会（1/2）

イベント名	開催地	主催者	開催頻度	主要コンテンツ
MOTORCYCLE SHOW	シカゴ等	Informa Exhibitions	毎年	国際モーターサイクルショー
ROCK 'N' ROLL CHICAGO	シカゴ	Competitor Group	毎年	健康とフィットネスの博覧会。最新のランニングテクノロジー、フィットネスアパレル
EUROPA GAMES	フェニックス等	Vision Star Entertainment Inc	毎年	フィットネス、ボディービル、格闘技博覧会。健康食品等スポーツに関連するさまざまな健康製品
Abilities Expo Phoenix	フェニックス	ABILITIES EXPO	毎年	障害者用製品 & サービス、障害者スポーツ & アート & アクティビティ等の展示会
AIMEXPO - AMERICAN INTERNATIONAL MOTORCYCLE EXPOAIM	コロンバス	Motorcycle Industry Council	毎年	北米最大のオートバイとパワースポーツのトレードショー・イベント
BOSTON MARATHON EXPO	ボストン	Conventures, Inc.、BAA (Boston Athletic Association)	毎年	ランニング
SKIFEVER	シアトル等	Trade Shows West	毎年	スキーショー、セール
OUTDOOR RETAILER MARKET	デンバー	Emerald Expositions	2年に1回	アパレル、テクニカルアウターウェア、フットウェア、アクセサリー、アウトドア
Outdoor Retailer - Snow Show	デンバー	Emerald Expositions, LLC	1年に2回	アウトドア・スポーツ・ウインタースポーツ関連展示

商談会・展示会開催情報

アメリカで開催されるスポーツ関連の商談会・展示会（2/2）

イベント名	開催地	主催者	開催頻度	主要コンテンツ
Outdoor Retailer Summer Market	デンバー	Emerald Expositions, LLC	1年に2回	アウトドア・スポーツ関連の展示会
MARTIAL ARTS SUPERSHOW DETROIT	ラスベガス	MAIA (Martial Arts Industry Association)	毎年	武道ショー & エキスポ
PGA FALL EXPO	オーランド	PGA Golf Exhibitions、RX Global Events	毎年	ゴルフ業界のショー、コンベンション 最新のアパレルトレンド、機器のリリース
PGA MERCHANDISE SHOW & CONVENTION	オーランド	PGA Golf Exhibitions、RX Global Events	毎年	国際ゴルフ産業専門展示会
WEST MICHIGAN GOLF SHOW	グランド・ラピッズ	ShowSpan, Inc.	毎年	ゴルフショー
HITS CHAMPIONSHIP	ナパ等	HITS Endurance	毎年	フィットネスエキスポ ランニング、ハイキング、水泳、サイクリング、ウェルネス & フィットネス
WASHINGTON SPORTSMEN'S SHOW	ピュアラップ	O'Loughlin Trade Shows	毎年	アウトドアスポーツ、スポーツフィッシング、ボートショー
CENTRAL OREGON SPORTSMEN'S SHOW IN REDMOND	レドモンド	O'Loughlin Trade Shows	毎年	ウエイクボード、スキーボート、スポーツボート
KIDS EXPO FREDERICKSBURG	フレデリックスバーグ	Ballantine Productions	毎年	サマーキャンプ、デイケア、子供服、おもちゃ、スポーツ リーグキッズエキスポ

国際競技大会開催情報

- また、2026年にはFIFAワールドカップ（カナダ、メキシコとの共催）、2028年にはロサンゼルスでオリンピック・パラリンピック競技大会が開催予定。

アメリカで開催予定の国際競技大会（1/2）

大会名	開催時期	主催者	参加国数	参加選手数	摘要
Winter World University Games	2023年1月12日～ 2023年1月22日	—	—	—	—
Winter X Games 27	2023年1月27日～ 1月29日	—	—	—	—
LAS VEGAS WORLD CUP	2023年2月26日～ 2023年3月4日	世界ビリヤード連合	—	—	—
マスターズ・トーナメント	2023年4月日～ 4月9日	オーガスタ・ナショナル・ ゴルフクラブ	—	—	毎年開催
USオープン	2023年6月15日～ 6月18日	全米テニス協会 (USTA)	—	—	毎年開催
第8回世界なぎなた選手権大会	2023年	国際なぎなた連盟	—	—	—

（出所） スポーツ庁「国際交流状況等調査」、Topend Sports「Calendar of Major Sporting Events for the upcoming years」よりNRI作成

国際競技大会開催情報

アメリカで開催予定の国際競技大会（2/2）

大会名	開催時期	主催者	参加国数	参加選手数	摘要
世界ジュニア選手権大会	2023年	世界バドミントン連盟	40	360	—
2026 FIFAワールドカップ	2026年	国際サッカー連盟（FIFA）	48	—	カナダ、メキシコと共同開催
2028ロサンゼルスオリンピック・パラリンピック競技大会	2028年	国際パラリンピック委員会（IPC）	—	—	—

スポーツ基本計画概要

- アメリカでは、直接的な連邦政府機関からのスポーツ基本計画は存在しない。
- 保健福祉省から、青少年スポーツの参加拡大を目指す計画「The National Youth Sports Strategy」が示されている。

アメリカにおけるスポーツ基本計画概要

計画名称	The National Youth Sports Strategy (NYSS)
策定年	2019年
計画概要	定期的な身体活動を奨励し、青少年スポーツへの子供たちの参加を拡大するための計画、戦略
主要目標・施策	<ol style="list-style-type: none">1. スポーツや定期的な身体活動への参加、健康状態の重要性についての認識向上<ul style="list-style-type: none">・ 遊び場へのアクセス向上、多様なスポーツ実施による身体的リテラシーの構築等2. 民間及び公共部門の戦略促進<ul style="list-style-type: none">・ 公的・民間組織への資金提供3. スポーツへの参加、身体活動に係る指標作成4. 青少年の定期的な身体活動を奨励およびサポートするボランティア募集に向けた戦略確立<ul style="list-style-type: none">・ National Fitness Foundationとの連携、関連組織とのパートナーシップ強化、少数民族や経済的地位の低い若者、農村地域の若者、障害のある若者への支援

SDGsへのコミットメント・取組

政府によるSDGsに関する取組

- SDGsの達成度合いを示すランキングでは、世界39位。
- 特に課題が残る項目は「飢餓撲滅、食料安全保障」、「国内と国家間の不平等の是正」、「持続可能な消費と生産」、「気候変動への対処」、「陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性」、「平和で包摂的な社会の促進」、「実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化」である。

SDGs17ゴールの達成状況



- (Green) : SDGsを達成している
- (Yellow) : 課題が残る
- (Orange) : 重要課題が残る
- (Red) : 主要課題が残る
- (Grey) : 情報入手不可
- ↑ (Green) : SDGs達成の見込み、または達成している
- ↗ (Yellow) : 穏やかに改善
- (Orange) : 停滞
- ↓ (Red) : 悪化
- (Grey) : 傾向把握不可

「女性の活躍推進」に関する取組

政府による「ジェンダー平等」に関する取組

- Sustainable Development Report 2023によると、「ジェンダー平等」の項目は、重要課題が残っている状況である。
- 「ジェンダー平等」に係る要素のうち、下記の項目は達成している。
 - 教育を受けた平均年数の男女比
 - 労働力率の男女比
- 「ジェンダー平等」に係る要素のうち、下記の項目は達成できていない。
 - 近代的手法によって、家族計画についての自らの要望が満たされている出産可能年齢（15～49歳）にある女性の割合
 - 教育を受けた平均年数の男女比
 - 女性議員の議席数

「女性の活躍推進」×スポーツの事例

- Gatoradeによる「女性諮問委員会」の設立（2021年～）
 - ペプシコの一部門であるGatoradeは、「Fuel Tomorrow」キャンペーンを通じ、5つのスポーツ関連団体に1000万ドルを寄付した。
 - 地域の青少年スポーツプログラムの提供の強化、子供たちへの用具や施設等の資源へのアクセスの提供、インクルージョンを促進するベストプラクティスを通じたコーチの訓練を目的としている。
 - スポーツ界における女性と女子の継続的な変化を促進するため、Gatoradeは女性諮問委員会の設立を発表した。
 - この女性諮問委員会はスポーツにおける女性の減少や参加者の継続的な減少の原因となっている社会的・文化的障壁に取り組み、より多くの女兒がスポーツに参加できる環境を目指す。

出所) Sustainable Development Report

BUSINESS INSIDER 「Gatorade commits \$10 million to breaking down the barriers keeping young women and minorities out of sports」

PR Newswire 「Gatorade Creates A Women's Advisory Board」

「健康・福祉」に関する取組

政府による「健康・福祉」に関する取組

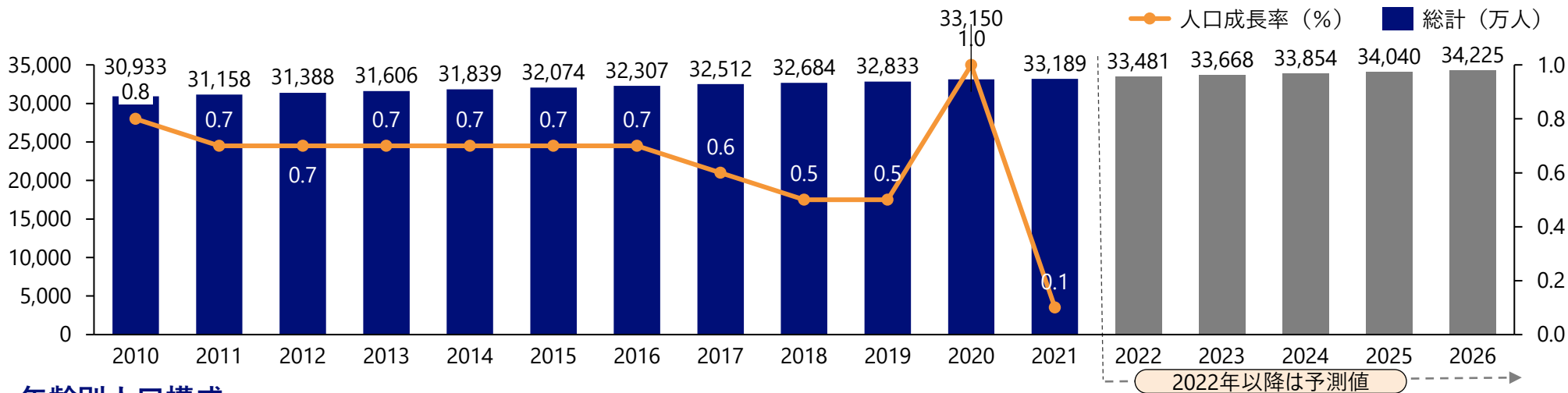
- Sustainable Development Report 2023によると、「健康・福祉」の項目は、主要な課題が残っている状況である。
- 「健康・福祉」に係る要素のうち、下記の項目は達成している。
 - 妊産婦死亡率
 - 新生児死亡率
 - 5歳未満児死亡率
 - 10万人当たりの結核感染者数
 - 非感染者1,000人当たりの新規HIV感染者数
 - 心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性の呼吸器系疾患の死亡率
 - 家庭内及び外部の大気汚染による死亡率
 - 女性1,000人当たりの青年期の出生率
 - 専門技能者の立ち会いの下での出産の割合
 - WHOが推奨するワクチンを2回接種した乳児の生存率
 - ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) のサービス普及率指数
 - 主観的幸福度
 - 15歳以上の現在の喫煙率
- 「健康・福祉」に係る要素のうち、下記の項目は達成できていない。
 - 道路交通事故による死亡率
 - 出生時平均余命
 - 出生時平均余命の地域間格差
 - 自己申告による健康状態の所得別格差

「健康・福祉」×スポーツの事例

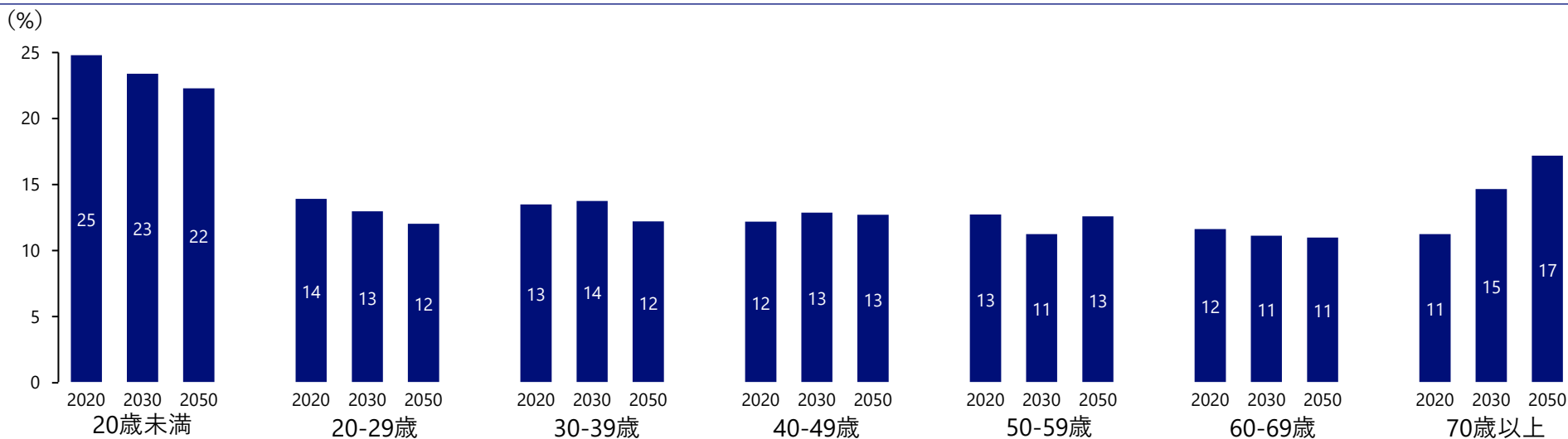
- CDCによる「運動レベルの向上のためのプログラム」とその支援 (2020年～2027年)
 - アメリカの連邦機関である疾病管理予防センター (CDC) は、「活動的な人々、健康な国家」イニシアチブと呼ばれる全国的なプログラムを実施。2027年までに2,700万人のアメリカ人の身体運動レベルの向上を支援することを目的としている。
 - 主に1,500万人の成人が運動不足から中程度の強度の運動を毎日実施するようになること、1,000万人の成人と200万人の若者が最低限の有酸素運動ガイドラインを満たす運動を行うようになることを目指している。
 - このプログラムでは定期的な運動による身体的および精神的健康上の利点等の情報を提供している。

人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

人口動態、および人口成長率



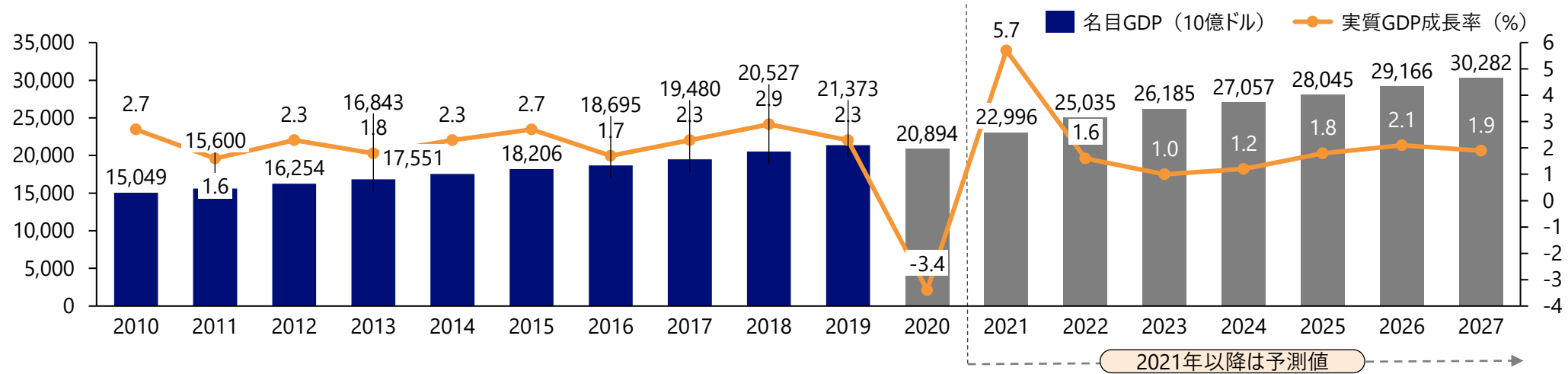
年齢別人口構成



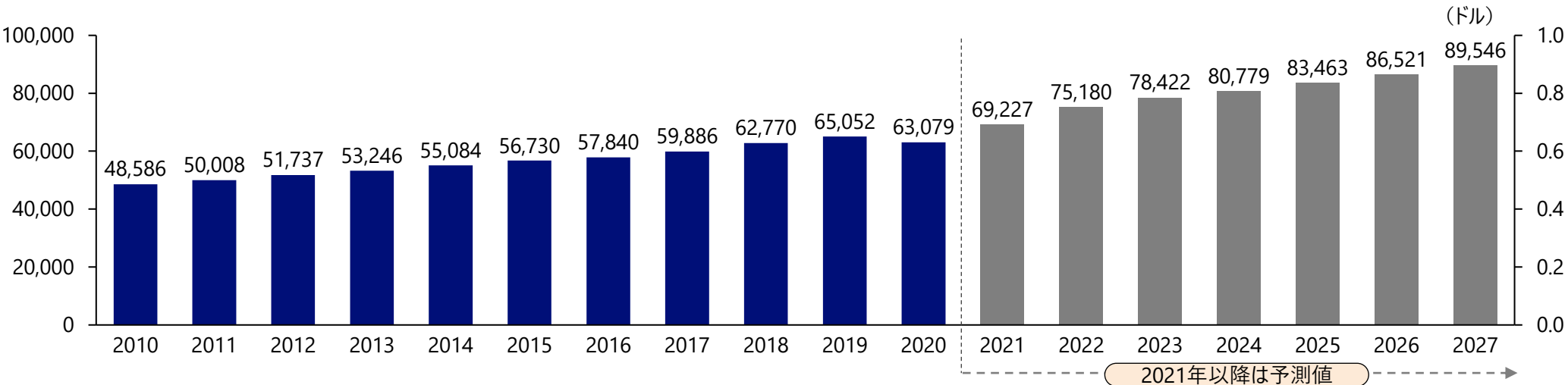
(出所) 世界銀行「World Development Indicators」、国際連合「World Population Prospects」

GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

名目GDPおよび実質GDP成長率



一人当たり名目GDP

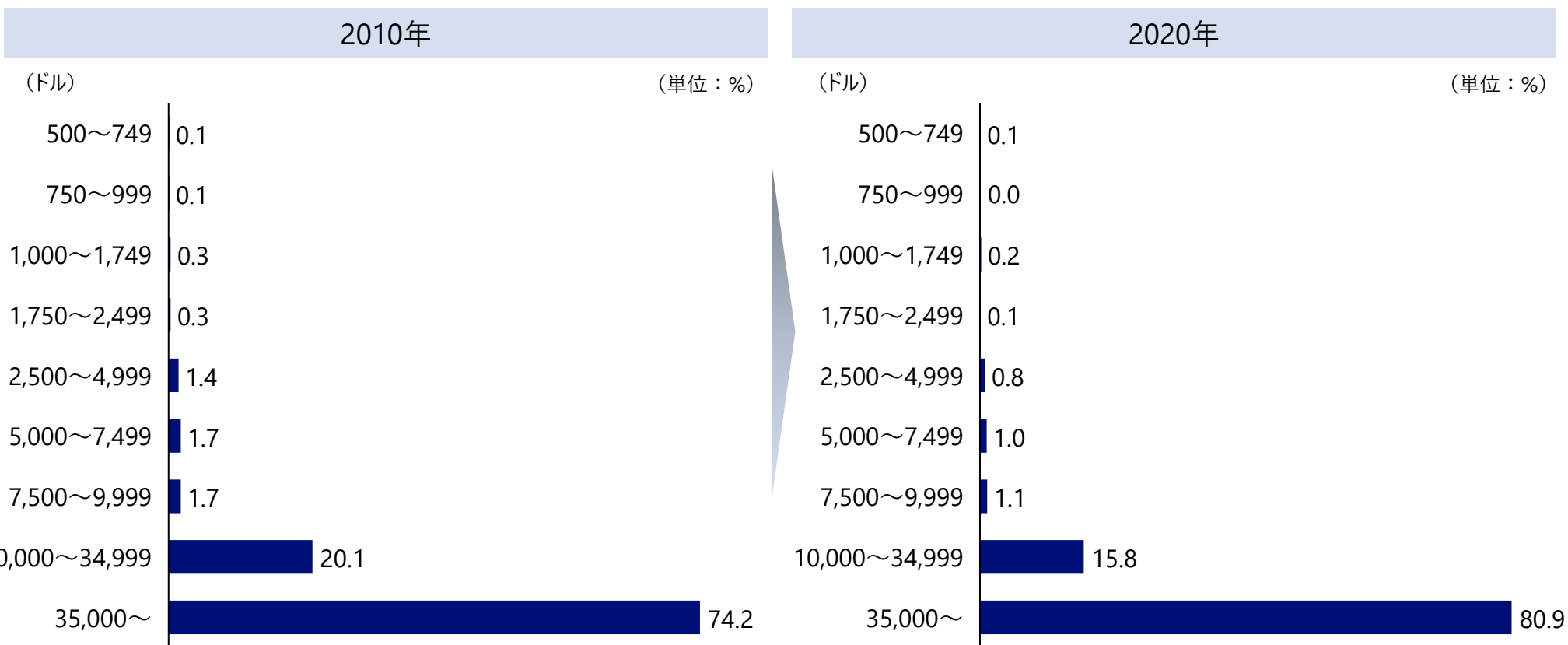


(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「World Economic Outlook Database」

世帯所得分布

■ 2010年には74.2%であった高所得層（世帯所得35,000ドル～）が、2020年には80.9%に増加。

世帯所得分布



(出所) ユーロモニター

■ アメリカの製造業に従事する作業員の年間実負担額は、46,000ドル（日本円で約520万円）。

アメリカの製造業と非製造業における賃金と前年比昇給率

		基本給・月給 (単位：米ドル)	年間実負担額 (単位：米ドル)	前年比昇給率(%) (2019→2020)	前年比昇給率(%) (2020→2021)
製造業	作業員	3,000	46,000	—	—
	エンジニア	5,294	76,000		
	マネージャー	6,666	96,000		
非製造業	スタッフ	4,000	55,000	—	—
	マネージャー	6,008	87,433		

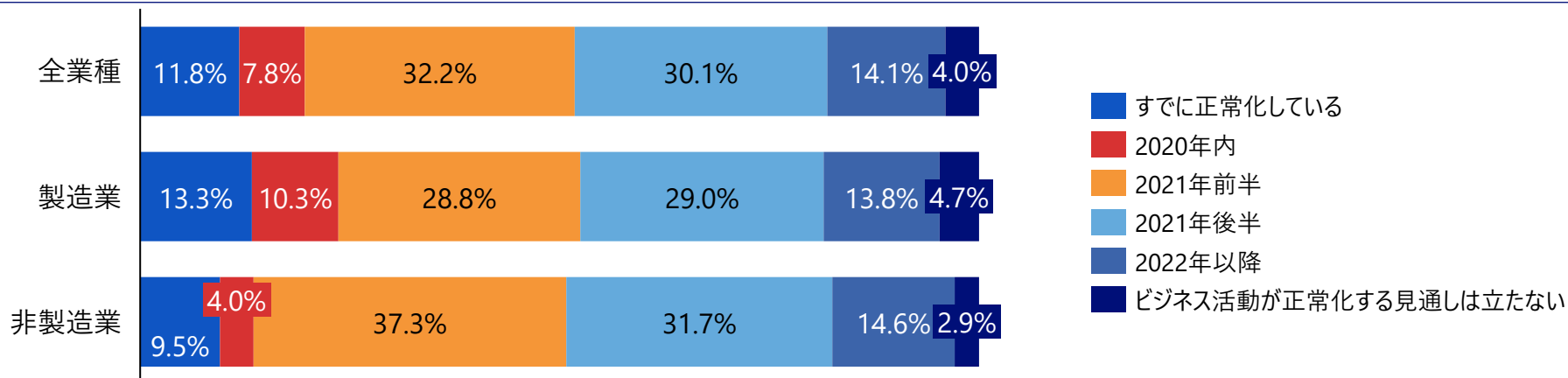
- 基本給：諸手当を除いた給与、2020年8月時点。
 - 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2020年(度)時点。)
 - 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
 - エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 - マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 - スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 - マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- ※各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2020年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算。

(出所) 2020年度 海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)

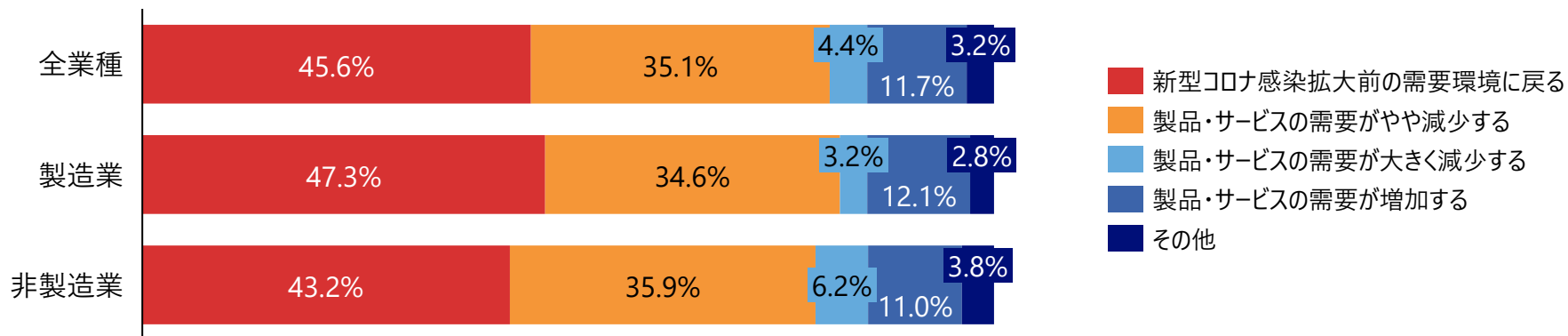
新型コロナウイルス感染拡大の影響（2020年8月時点、現地進出日系企業回答）

- アメリカ進出済日系企業の45.6%は、正常化後には「新型コロナウイルス感染拡大前の需要環境に戻る」と回答している。

新型コロナウイルス感染拡大後ビジネス活動が正常化する時期



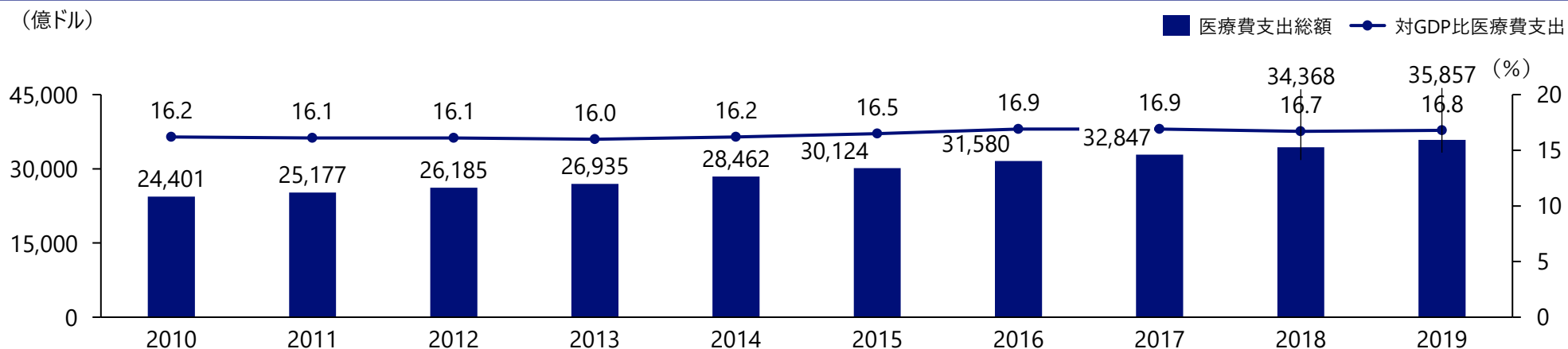
正常化後の需要環境見込み



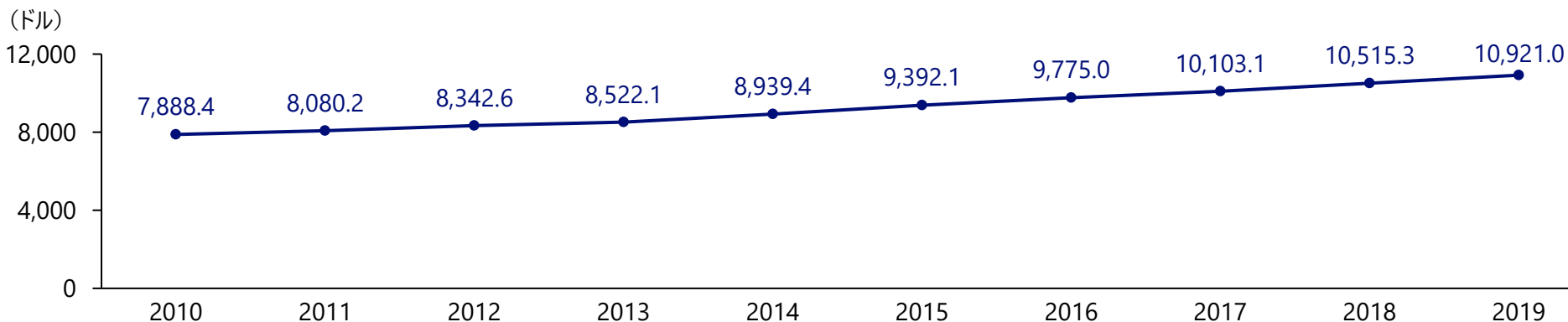
医療費支出

- 2018年の医療費支出は34,723億ドル（約394兆円）で、対GDP比で16.8%。
- 2018年の一人当たり医療費は10,623.8ドル（約120万円）であった。2010年以降上昇傾向。

医療費支出総額と対GDP比医療費支出



一人当たり医療費推移



(出所) 世界保健機関 (WHO) 「Global Health Expenditure Database」

疾病構造・死亡要因

■ 主要疾患 (死亡要因) の内訳として、虚血性心疾患が最も多く、肺がん、慢性閉塞性肺疾患、脳卒中が多い。

疾病構造 (死亡要因) の内訳 (2019年)

順位	疾病名	割合
1	Ischemic heart disease (虚血性心疾患)	18.93%
2	Lung cancer (肺がん)	7.00%
3	COPD (慢性閉塞性肺疾患)	6.65%
4	Stroke (脳卒中)	6.43%
5	Alzheimer's disease (アルツハイマー病)	4.88%
6	Chronic kidney disease (慢性腎臓病)	3.63%
7	Colorectal cancer (結腸直腸がん)	2.85%
8	Lower respiratory infect (下呼吸器感染症)	2.78%
9	Diabetes (糖尿病)	2.64%
10	Cirrhosis (肝硬変)	2.28%

順位	疾病名	割合
11	Drug use disorders (薬物使用障害)	2.23%
12	Pancreatic cancer (膵臓がん)	1.95%
13	Breast cancer (乳がん)	1.87%
14	Hypertensive heart disease (高血圧性心疾患)	1.80%
15	Prostate cancer (前立腺がん)	1.64%
16	Self-harm (自傷)	1.54%
17	Falls (転倒)	1.50%
18	Road Injuries (交通外傷)	1.40%
19	Cardiomyopathy (心筋症)	1.18%
20	Endo/metab/blood/immune (内分泌, 栄養及び代謝疾患)	1.17%

運動習慣が発症・進行に関与するとされる疾患群 (出所: 厚生労働省「健康寿命を延ばそう SMART LIFE PROJECT」)

外資に関する規制

カテゴリ	概要
規制業種・ 禁止業種	<ul style="list-style-type: none"> 米政府は、一般的に、外国による対内直接投資（FDI）を歓迎し、公平に扱うという姿勢。ただし、国家安全保障の観点から、財務省が所管する外国投資委員会（CFIUS）が、国内資本の買収案件を審査。 <ul style="list-style-type: none"> 航空、通信、海運、発電、銀行、保険、不動産、地下資源、国防の9つの産業分野に対しては、外国からの対米投資に関する連邦規制が適用されることがある。（https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/invest_02.html） 財務省外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control：OFAC）は、外国企業の所有する米国内資産に関する規制を統括。業種別規制内容については財務省「OFAC Information for Industry Groups」参照
出資比率	<ul style="list-style-type: none"> 業種規制あるいは国家安全保障にかかわる規制（エクソン・フロリオ条項）によって、外資の出資比率が制限されるケースがある。 <ul style="list-style-type: none"> エクソン・フロリオ修正条項の詳細は政府印刷局「Section 2170. Authority to review certain mergers, acquisitions, and takeovers」参照 規制業種以外は、現地法人の資本金の100%を外国の法人または個人が所有しても問題はない。
外国企業の 土地所有の可否	<ul style="list-style-type: none"> 外国企業（外国人）の不動産取得は、米国内での営業あるいは「恒久的施設」の取得とみなされ、税制面で不利になる可能性が高い。通常は、米国内に事業目的に沿った現地法人を設立し、そこを通して不動産投資、不動産の取得・賃貸を行う。 また、米国内で一定の事業を行うために外国人（法人または個人）が土地を取得した場合に、その土地の一部あるいは全部を売却または賃貸することによって所得が発生する場合は、税務申告の義務がある。
資本金に関する 規制	<ul style="list-style-type: none"> 会社設立での資本金に関する規制は存在しない。 会社設立は州政府の管轄であり、州によって手続きと諸費用が多少異なるが、資本金額にかかわらず、登録手数料や州税として数ドル～数十ドルで登記できるケースが多い。ほとんどの州では、1日で登記が完了する。 ビザ取得や融資、優遇措置等を受ける場合には、種々の条件を満たす必要がある。ビザ取得のためには、資本金は最低10万ドル、できれば20万ドル程度あることが望ましい。
その他規制	<ul style="list-style-type: none"> 外国人が資産を売却した場合の税金関連規制、政府プロジェクトへの参入制限、州による規制、税制上の規制など。

（出所）JETRO「日本からの進出に関する制度/外資に関する規制」